

■スポーツ産業の成長促進事業

(新規) 資料7-1
29年度予定額: 130,000千円

<背景・目的>

スポーツの成長産業化の実現を図るため、官民が連携した協議会の開催や専門家の派遣等による収益性の高いスタジアム・アリーナの整備推進、スポーツ団体等の経営人材育成、新たなスポーツビジネスの創出促進を通じて、スポーツが有するポテンシャルを最大限に発揮し、スポーツの自律的好循環を実現するとともに、スポーツ市場規模の拡大を図る。

<事業内容>

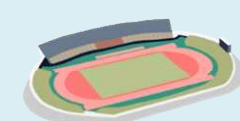
①スタジアム・アリーナ改革推進事業

スポーツ産業インフラであるスタジアム・アリーナ改革を推進するために、平成28年度に策定するガイドラインを踏まえ、官民連携協議会の開催や専門家の派遣等による多機能型・複合型施設の先進事例の形成支援等を行い、収益性の高いスタジアム・アリーナの整備を進める。

【具体的な取組】

- ①官民連携協議会の開催
- ②多機能型施設の先進事例の形成支援
- ③スタジアム・アリーナ整備関連調査

■スポーツを核とした周辺のエリアマネジメントを含む、複合的な機能を組み合わせたサステナブルな交流施設を目指す。



現状
単機能型
行政主導
郊外立地
低収益性



目指すべき姿
多機能型
民間活力導入
街なか立地
収益性改善

「スマート・ベニュー®」
(株)日本政策投資銀行

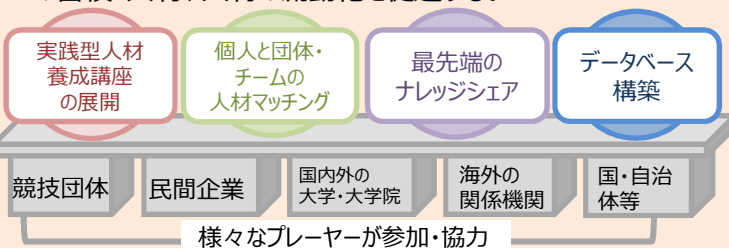
②スポーツ経営人材育成・活用事業

スポーツ団体組織運営の核となる経営人材の養成や他業界からの参入促進（マッチング）、スポーツビジネスに関するカンファレンスの開催や市場動向調査等を通じて、スポーツ経営人材の育成・活用プラットフォームを構築し、スポーツ団体の経営改革を図る。

【具体的な取組】

- ①スポーツ経営人材育成講座の開催
- ②人材とスポーツ団体のマッチング促進
- ③スポーツ産業規模データベース構築等

■スポーツ団体経営改革に向けて、ビジネススキル獲得、ナレッジの蓄積・共有、人材の流動化を促進する。



③スポーツ関連新事業創出支援事業

海外市場をターゲットにした取組や地域におけるスポーツチーム等の活性化などを通じた新しいスポーツビジネスを創出するため、国や自治体、金融、大学、競技団体等が連携した市場動向調査等を実施し、スポーツが有するコンテンツやリソースを活用して周辺産業との融合等を促す。

【具体的な取組】

- ①アジア等諸外国のインバウンドを意識した新スポーツ事業創出に向けた調査
- ②地域特性に応じた新スポーツ事業創出に向けた調査 等

■地域スポーツチームやスポーツ関連事業者と地域の関係者が連携して、地域独自の新たなビジネス・市場を調査する。

